

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,034,220	7,088,646	14,126,939
経常利益(千円)	1,884,009	1,703,297	3,745,982
四半期(当期)純利益(千円)	876,013	863,673	2,032,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,866	850,116	2,048,521
純資産額(千円)	29,749,575	31,235,663	30,900,230
総資産額(千円)	34,683,051	36,326,012	35,960,278
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	93.61	92.29	217.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.8	86.0	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,104,891	1,127,209	2,461,607
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	523,553	1,405,019	1,326,282
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,413	514,324	467,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,441,911	8,180,604	8,971,346

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.70	48.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を10株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、個人消費の緩やかな回復傾向は見られるものの、電力に関する問題、欧州債務問題の深刻化、そして、新興国経済の一段の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、平成24年度の診療報酬改定が行われています。平成24年度の診療報酬の本体部分は、プラス改定となりましたが、診療報酬本体と薬価改定等を併せた全体（ネット）の改定率に変化はありません。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しく、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,088,646千円（前年同四半期比0.8%増）、連結営業利益は1,651,868千円（同10.5%減）、連結経常利益は1,703,297千円（同9.6%減）、連結四半期純利益は863,673千円（同1.4%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、2,691,147千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、1,912,405千円（同8.7%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,471,214千円（同1.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ790,741千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8,180,604千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,127,209千円（前年同四半期比2.0%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,691,845千円と、法人税等の支払額815,878千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,405,019千円（前年同四半期比168.4%増）となりました。内訳の主なものは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による純支出1,000,000千円と、有形固定資産の取得による支出431,682千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は514,324千円（前年同四半期比10.3%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は132,536千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

(注)平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,384,000株増加し、33,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	9,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	944,000	9,440,000	-	-

(注)1.平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。

2.平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で単元株式数を10株から100株へ変更する定款変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(注)平成24年10月1日をもって普通株式1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が8,496,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5 - 1 - 7	282,000	29.87
中島 弘明	宮崎県日向市	262,000	27.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	38,150	4.04
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
中島 弘子	宮崎県日向市	27,000	2.86
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	25,720	2.72
クレディ・スイス・セキュリテ ィーズ(ユーエスエー)エル エルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエ ル. ビーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1 - 6 - 1)	14,300	1.51
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB,U.K (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	13,130	1.39
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1 - 13 - 2	11,370	1.20
計	-	713,670	75.60

(注) インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月8日現在で57,085株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 717 Fifth Avenue ,10th Floor,New York,NY 10022
 保有株券等の数 株式57,085株
 株券等保有割合 6.05%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,710	93,571	同上
単元未満株式	普通株式 80		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,571	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,971,346	20,180,604
受取手形及び売掛金	2 3,487,955	2 3,606,136
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	779,963	627,950
仕掛品	772,302	857,984
原材料及び貯蔵品	263,888	303,166
繰延税金資産	226,093	219,480
その他	220,983	300,979
貸倒引当金	354	366
流動資産合計	26,222,178	26,595,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,420,561	3,424,157
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,647	1,309,460
工具、器具及び備品(純額)	1,190,156	1,190,311
土地	2,499,235	2,510,141
建設仮勘定	164,324	127,106
有形固定資産合計	8,519,925	8,561,178
無形固定資産		
投資その他の資産	18,443	32,134
投資有価証券	358,502	330,153
保険積立金	109,409	67,807
繰延税金資産	617,491	629,307
その他	120,330	115,498
貸倒引当金	6,001	6,001
投資その他の資産合計	1,199,731	1,136,764
固定資産合計	9,738,100	9,730,076
資産合計	35,960,278	36,326,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,638,151	2 1,543,933
未払法人税等	711,324	719,353
賞与引当金	287,782	304,318
その他	469,850	558,188
流動負債合計	3,107,109	3,125,792
固定負債		
退職給付引当金	238,339	233,524
役員退職慰労引当金	1,086,626	1,095,830
資産除去債務	9,024	9,064
その他	618,948	626,137
固定負債合計	1,952,938	1,964,556
負債合計	5,060,048	5,090,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	19,515,521	19,803,622
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	30,944,923	31,233,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	2,639
為替換算調整勘定	60,889	-
その他の包括利益累計額合計	44,693	2,639
純資産合計	30,900,230	31,235,663
負債純資産合計	35,960,278	36,326,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,034,220	7,088,646
売上原価	3,631,742	3,886,939
売上総利益	3,402,478	3,201,706
販売費及び一般管理費	1,556,125	1,549,837
営業利益	1,846,352	1,651,868
営業外収益		
受取利息	9,088	9,522
受取配当金	4,387	4,593
受取地代家賃	15,289	16,102
その他	15,436	27,790
営業外収益合計	44,202	58,009
営業外費用		
支払利息	4,514	4,636
減価償却費	1,575	1,460
その他	455	484
営業外費用合計	6,545	6,580
経常利益	1,884,009	1,703,297
特別損失		
固定資産売却損	30,079	-
固定資産除却損	684	0
減損損失	1,267	4,493
投資有価証券評価損	68,678	6,958
その他	775	-
特別損失合計	101,484	11,452
税金等調整前四半期純利益	1,782,524	1,691,845
法人税、住民税及び事業税	905,413	825,542
法人税等調整額	1,096	2,628
法人税等合計	906,510	828,171
少数株主損益調整前四半期純利益	876,013	863,673
四半期純利益	876,013	863,673

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	876,013	863,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,244	13,557
為替換算調整勘定	8,392	-
その他の包括利益合計	21,852	13,557
四半期包括利益	897,866	850,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,866	850,116
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,782,524	1,691,845
減価償却費	284,392	364,248
投資有価証券評価損益(は益)	68,678	6,958
固定資産除売却損益(は益)	30,763	0
減損損失	1,267	4,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,377	4,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,404	9,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
賞与引当金の増減額(は減少)	6,457	16,536
受取利息及び受取配当金	13,475	14,116
支払利息	4,514	4,636
売上債権の増減額(は増加)	59,993	119,668
たな卸資産の増減額(は増加)	186,081	27,114
仕入債務の増減額(は減少)	168,997	49,194
その他	62,224	860
小計	1,998,853	1,938,110
利息及び配当金の受取額	13,229	14,133
利息の支払額	9,151	9,156
法人税等の支払額	898,040	815,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,891	1,127,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500,000	12,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	513,657	431,682
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	80	21,504
投資有価証券の取得による支出	21,297	-
長期貸付金の回収による収入	933	450
保険積立金の積立による支出	1,892	232
保険積立金の解約による収入	-	50,821
差入保証金の差入による支出	171	2,177
差入保証金の回収による収入	2,571	1,901
その他	39	2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,553	1,405,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	466,413	514,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,413	514,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,053	1,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,870	790,741
現金及び現金同等物の期首残高	8,333,041	8,971,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,441,911	8,180,604

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>	<p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	178,382千円	150,349千円
支払手形	466,509	361,162

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	408,117千円	422,256千円
賞与引当金繰入額	116,242	128,258
役員退職慰労引当金繰入額	9,404	9,204
退職給付費用	18,406	13,890

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	19,441,911千円	20,180,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	12,500,000
金銭の信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	8,441,911	8,180,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	550	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円61銭	92円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	876,013	863,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	876,013	863,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とした株式の分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。

(1) 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえたものであります。

(2) 株式分割の割合

普通株式1株を10株に分割いたしました。

(3) 単元株式数の変更

単元株式数を10株から100株に変更いたしました。

(4) 株式分割及び単元株式数の変更の時期

平成24年10月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求していましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

メディキット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。